

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成14年 9 月 1 日  
至 平成15年 2 月28日

株式会社メガネトップ

(431306)

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成14年 9月 1日  
至 平成15年 2月28日

東海財務局長 殿

平成15年 5月16日提出

会 社 名 株式会社メガネトップ

英 訳 名 MEGANE TOP CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 富 澤 昌 三

本店の所在の場所 静岡県静岡市伝馬町 8 番地の 6 電話番号 (054)275 5000

連絡者 取締役  
経理部長 影 山 修 身

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 販売及び仕入の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	9
5 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1 主要な設備の状況 .....	10
2 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	12
1 株式等の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	14
3 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
中間監査報告書 .....	17
1 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	41
2 中間財務諸表等 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (千円)	9,233,628	11,645,654	12,182,263	20,012,383	25,028,472
経常利益 (千円)	838,819	704,407	30,766	1,919,255	1,836,693
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	325,010	336,528	119,051	776,962	915,454
純資産額 (千円)	4,996,585	5,639,326	5,943,965	5,400,539	6,166,203
総資産額 (千円)	12,685,697	17,493,471	21,634,653	13,876,200	20,700,285
1株当たり純資産額 (円)	732.10	688.60	725.87	659.42	752.99
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	47.62	41.09	14.54	103.42	111.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	32.2	27.5	38.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,316	134,898	782,066	1,055,926	851,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,256,401	2,501,727	792,077	2,715,090	5,549,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,705	2,813,831	1,357,396	1,761,832	5,180,308
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	674,457	981,343	1,069,533	804,137	1,286,281
従業員数 (名)	1,129 (79)	1,359 (166)	1,601 (264)	1,321 (86)	1,584 (269)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第23期までは潜在株式がないため、また、第24期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間連結会計期間(連結会計年度)の平均人員を( )外数で記載しております。
- 4 平成13年4月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割しております。  
なお、第22期の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、中間連結会計期間末に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (千円)	8,974,261	10,224,367	10,032,464	19,290,315	21,874,339
経常利益 (千円)	793,956	550,347	74,025	1,914,550	1,650,405
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	300,027	222,507	39,098	822,550	806,449
資本金 (千円)	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500
発行済株式総数 (千株)	6,825	8,190	8,190	8,190	8,190
純資産額 (千円)	4,961,442	5,569,733	5,969,342	5,445,370	6,101,627
総資産額 (千円)	12,393,500	16,588,238	19,936,261	13,241,506	19,387,748
1株当たり純資産額 (円)	726.95	680.10	728.97	664.88	745.09
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	43.96	27.17	4.78	109.48	98.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	40.0	33.6	29.9	41.1	31.5
従業員数 (名)	1,064 (74)	1,280 (85)	1,318 (150)	1,243 (65)	1,332 (160)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第23期までは潜在株式がないため、また、第24期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間会計期間(事業年度)の平均人員を( )外数で記載しております。
- 4 平成13年4月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割しております。  
なお、第22期の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、中間期末に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
- 5 平成14年2月中間期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成15年2月28日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
営 業 部 門	1,237(141)
間 接 部 門	81( 9)
提 出 会 社 計	1,318(150)
連 結 子 会 社	283(114)
合計	1,601(264)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年2月28日現在)

従業員数(名)	1,318(150)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善の方向にあるものの、設備投資、輸出、雇用情勢は厳しさを増し、景気は弱含んで推移いたしました。小売市場におきましては、収入面が厳しいことから消費マインドは悪化しており、不要不急の支出を抑制する動きが続いております。眼鏡業界におきましても買い控え、競争激化により予想以上の厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は当期の重点目標として既存店活性化、社員の能力レベルアップ、キャッシュ・フローの改善を掲げ取り組みました。具体的にはミドル層に対する販売強化、11月から成果主義の新人事制度の導入による社員の士気向上を図り、出店につきましてはペースを抑制し、メガネトップ18店、アルク2店、ジェイエムジー1店、ウイン1店の新店開設といたしました。

また、9月には企業グループの規模拡大に対応するため本社を移転し、本年4月には経営資源の集中及び経営の効率化を目的として、子会社ジェイエムジーを吸収合併することを決定いたしました。

これらの施策のもと、売上高は、メガネトップでは前年を下回りましたが、販売子会社の寄与により、グループ全体では増収を確保することができました。

原価につきましては、製造子会社キングスターの活用による独自フレームの投入や商品調達先の多様化により、原価率はほぼ計画通りとなりました。

費用面につきましては広告宣伝費、人件費他全般にわたり費用削減に努めた結果、売上高比では計画を上回ったものの金額では当初計画を大幅に下回りました。なお、特別損失としては、2店舗閉鎖に伴う固定資産除却損、株式市況低迷による投資有価証券評価損を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高12,182百万円(対前年同期比4.6%増)、経常利益30百万円(対前年同期比95.6%減)、中間純損失119百万円(対前年同期比455百万円の減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入敷金保証金の支払による支出等による投資活動による支出があったものの、設備投資に対応する短期借入金による収入等により、前連結会計年度に比べ216百万円減少し、1,069百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、782百万円(前年同期比479.7%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失34百万円及び、たな卸資産の増加額649百万円、法人税等の支払額466百万円による内部保留金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、792百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に伴う支出及び差入敷金保証金の支出であり、新規出店によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,357百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

これは主に設備投資による支出に対応する、短期借入金による収入によるものであります。

## 2 販売及び仕入の状況

### 1) 販売の状況

#### (1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入を行い、店頭において一般消費者へ眼鏡等の小売販売をいたしております。

#### (2) 商品販売実績

(単位：千円)

品目別	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	
			前年同期比
フ	レ	4,493,581	100.8 <sup>%</sup>
	ム		
レ	ン	5,334,561	97.6
	ズ		
サ	ン	289,566	94.6
	グ		
	ラ		
	ス		
コ	ン	1,739,379	145.8
	タ		
	ク		
	ト		
	レ		
	ン		
	ズ		
コ	ン	138,262	154.8
	タ		
	ク		
	ト		
	備		
	品		
そ	の	186,912	141.3
	他		
合計		12,182,263	104.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

## (3) 地域別売上高

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)					
		売上高	構成比	出店	FC転換店	退店	中間期末
		千円	%	店	店	店	店
北海道	北海道	732,152	6.0	2	0	0	24
	宮城県	330,741	2.7	0	0	0	10
	山形県	225,568	1.9	0	0	0	6
	福島県	225,536	1.8	1	0	0	11
北海道・東北地域計		1,513,999	12.4	3	0	0	51
関東	茨城県	338,043	2.8	2	0	0	11
	栃木県	293,503	2.4	0	0	0	11
	群馬県	242,589	2.0	1	0	0	10
	埼玉県	429,680	3.5	1	0	0	15
	東京都	393,519	3.2	1	0	0	9
	神奈川県	520,888	4.3	1	0	0	13
	千葉県	32,819	0.3	0	0	0	2
関東地域計		2,251,044	18.5	6	0	0	71
中部	新潟県	266,876	2.2	0	0	0	9
	富山県	116,770	1.0	2	0	0	7
	石川県	271,548	2.2	0	0	0	8
	福井県	182,118	1.5	0	0	0	4
	山梨県	507,978	4.2	0	0	0	9
	長野県	609,284	5.0	0	0	0	16
	岐阜県	283,994	2.3	1	0	0	11
	静岡県	1,822,916	15.0	2	0	0	49
	愛知県	1,114,174	9.1	2	0	0	35
三重県	222,525	1.8	1	0	0	7	
中部地域計		5,398,189	44.3	8	0	0	155
近畿	滋賀県	23,472	0.2	0	0	0	1
	京都府	171,897	1.4	0	0	0	4
	大阪府	592,159	4.9	1	0	1	14
	兵庫県	188,748	1.6	0	0	1	3
	奈良県	125,812	1.0	2	0	0	4
近畿地域計		1,102,090	9.1	3	0	2	26
中国	岡山県	162,141	1.3	0	0	0	5
	鳥取県	30,025	0.2	0	0	0	3
	広島県	118,019	1.0	0	0	0	3
中国地域計		310,186	2.5	0	0	0	11
四国	愛媛県	143,645	1.2	0	0	0	6
	高知県	143,537	1.2	0	0	0	3
	香川県	50,441	0.4	1	0	0	2
四国地域計		337,624	2.8	1	0	0	11
九州	福岡県	485,290	4.0	1	0	0	18
	佐賀県	67,331	0.5	0	0	0	4
	長崎県	43,777	0.3	0	0	0	2
	熊本県	79,980	0.7	0	0	0	4
	大分県	94,518	0.8	0	0	0	5
	宮崎県	166,528	1.4	0	0	0	6
	鹿児島県	125,289	1.0	0	0	0	4
九州地域計		1,062,715	8.7	1	0	0	43
店舗計		11,975,848	98.3	22	0	2	368
その他売上高		206,415	1.7				
合計 368店舗		12,182,263	100.0	22	0	2	368

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度の新設店は75店舗であり、その売上総額は5,319,897千円であります。  
3 当中間連結会計年度の新設店は22店舗であり、その売上総額は575,206千円であります。  
4 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。  
5 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換であります。  
6 店舗数は当中間連結会計期間末におけるものを示しております。

#### (4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

#### (5) 単位当たりの売上高

摘要	期 別 当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前年同期比
		%
売上高	11,975,848千円	104.0
売り場面積(期中平均) 1 m <sup>2</sup> 当たり売上高	44,138m <sup>2</sup> 271千円	81.6
従業員数(期中平均) 1 人 当たり売上高	1,663人 7,201千円	82.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上高は小売店舗の売上高のみを表示しております。  
3 売場面積(期中平均)は、売場面積稼働月数により算出しており「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。  
4 従業員数は店舗における人員であり、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。  
5 提出会社においては、派遣社員及びパートタイマーは、1日8時間換算にて算出しております。

#### 2) 仕入の状況

##### 商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	期 別 当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前年同期比
		%
フレーム	1,235,256	77.4
レンズ	1,114,278	95.8
サングラス	199,993	97.1
コンタクトレンズ	833,128	163.2
コンタクト備品	65,644	197.4
その他	139,983	227.2
合計	3,588,284	100.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

### 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

完了年月	事業所名	所在地	面積	金額	備考
平成14年9月	高松レインボーロード店	香川県高松市	134.15 <sup>m</sup>	28,875 <sup>千円</sup>	新設
平成14年9月	高岡駅南店	富山県高岡市	132.00	9,945	新設
平成14年9月	一宮緑店	愛知県一宮市	129.60	9,071	新設
平成14年9月	富山呉羽店	富山県富山市	198.00	14,174	新設
平成14年9月	春日井店	愛知県春日井市	291.56	26,969	新設
平成14年9月	土浦店	茨城県土浦市	132.23	7,954	新設
平成14年9月	水戸駅南店	茨城県水戸市	132.03	9,675	新設
平成14年9月	東登美ヶ丘店	奈良県奈良市	162.30	34,137	新設
平成14年9月	川越野田店	埼玉県川崎市	131.67	8,981	新設
平成14年9月	春日パーク店	福岡県春日市	132.00	32,928	新設
平成14年10月	イオン天理SC店	奈良県天理市	117.98	7,000	新設
平成14年10月	飛騨高山店	岐阜県高山市	134.59	8,678	新設
平成14年10月	札幌発寒店	北海道札幌市西区	132.30	8,490	新設
平成14年11月	原町店	福島県原町市	139.00	8,318	新設
平成14年11月	アルク川崎ラチッタデッラ店	神奈川県川崎市川崎区	62.48	8,653	新設
平成14年11月	前橋西片貝店	群馬県前橋市	136.08	10,156	新設
平成14年12月	本	静岡県静岡市	516.09	38,823	新設
平成14年12月	コンタクトマン静岡店	静岡県静岡市	111.92	3,913	新設
計				276,748	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記金額は取得原価を表示しております。  
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

子会社

完了年月	事業所名	所在地	面積	金額	備考
平成14年10月	(株)アルク札幌アルタ店	北海道札幌市中央区	136.16 <sup>m</sup>	31,342 <sup>千円</sup>	新設
平成14年10月	(株)アルク品川シーサイド店	東京都品川区	142.79	18,436	新設
平成14年9月	(株)ジェイエムジー白子店	三重県鈴鹿市	150.00	44,538	新設
平成15年2月	(株)ウインコンタクトマンアメリカ村店	大阪府大阪市中央区	43.65	10,923	新設
計				105,241	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記金額は取得原価を表示しております。  
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

(2) 前連結会計年度末設備計画中の未定の営業店の新設うち、確定したものの内容は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
		㎡	千円	千円	千円			
双葉響が丘店	山梨県中巨摩郡	182.00	44,100	22,220	21,880	平成15年1月	平成15年3月	新設
神栖店	茨城県鹿島郡	132.00	40,600	7,500	33,100	平成15年1月	平成15年3月	新設
那珂店	茨城県那珂郡	132.00	32,600	7,500	25,100	平成15年1月	平成15年3月	新設
伊賀上野店	三重県上野市	132.00	32,600	1,355	31,245	平成15年2月	平成15年4月	新設
ルシオーレ豊中蛸池店	大阪府豊中市	135.00	32,600		32,600	平成15年2月	平成15年4月	新設
福井坂井店	福井県坂井郡	135.94	32,600	15,600	17,000	平成15年2月	平成15年4月	新設
アピタ新潟西店	新潟県新潟市	79.20	32,600		32,600	平成15年2月	平成15年4月	新設
計			247,700	54,175	193,525			

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 今後の所要資金193,525千円は、借入金でまかなう予定であります。  
 3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。  
 4 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」旨定款に定めております。

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,190,000	8,190,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	8,190,000	8,190,000		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年2月28日	株	株 8,190,000	千円	千円 940,500	千円	千円 1,118,500	

(4) 大株主の状況

(平成15年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
富澤昌三	静岡市丸子4 17 23	3,178	38.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6 7	265	3.24
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	259	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	194	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	170	2.08
富澤万里	静岡市丸子4 17 23	159	1.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2 1	144	1.76
富澤孝	福井市黒丸城町13 2甲	127	1.56
富澤弘之	福井市黒丸城町13 2甲	127	1.56
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3 14 12	120	1.47
計		4,746	57.96

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)の所有株式194千株は、信託業務に係るものであります。  
2 株式会社りそな銀行は、平成15年3月1日をもって株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行が合併したものであります。

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,171,000	81,710	
単元未満株式	普通株式 17,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,190,000		
総株主の議決権		81,710	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が10株と証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

## 自己株式等

(平成15年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市伝馬町 8番地の6	1,200		1,200	0.01
計		1,200		1,200	0.01

## 2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
	最高	円 1,877	1,606	1,321	1,340	1,264	1,108
	最低	円 1,680	1,250	909	1,051	956	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (店舗開発部長)	取締役 (営業部長兼営業企画部長)	松田成明	平成15年5月1日

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度の中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度の中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)及び第23期事業年度の中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)及び第24期事業年度の中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 中間監査報告書

平成14年5月15日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富澤昌三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹



関与社員

公認会計士

加納 栄太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成15年5月15日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富澤昌三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹



関与社員

公認会計士

加納 栄太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,056,692		1,141,533		1,347,281	
2 受取手形及び売掛金	525,669		580,194		722,465	
3 たな卸資産	3,041,420		3,728,499		3,079,122	
4 繰延税金資産	162,773		204,559		158,067	
5 その他の流動資産	510,870		479,840		476,729	
6 貸倒引当金	4,786		4,165		5,407	
流動資産合計	5,292,640	30.3	6,130,461	28.3	5,778,260	27.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,144,408		8,199,235		7,580,080	
減価償却累計額	1,828,579	4,315,828	2,440,917	5,758,317	2,197,852	5,382,228
(2) 機械装置及び運搬具	361,542		371,997		366,798	
減価償却累計額	327,808	33,734	334,565	37,431	331,141	35,657
(3) 工具器具及び備品	1,861,115		2,262,221		2,102,331	
減価償却累計額	1,156,270	704,845	1,484,045	778,176	1,357,769	744,562
(4) 土地	973,946		2,025,233		2,025,233	
(5) 建設仮勘定	1,050		254,940		132,779	
有形固定資産合計	6,029,404	34.4	8,854,099	40.9	8,320,461	40.2
2 無形固定資産	101,998	0.6	122,417	0.6	134,779	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 差入敷金保証金	5,192,195		5,576,089		5,558,072	
(2) 繰延税金資産	220,061		245,484		202,008	
(3) その他の投資等	657,170		711,300		709,803	
(4) 貸倒引当金			5,200		3,100	
投資その他の資産合計	6,069,427	34.7	6,527,674	30.2	6,466,783	31.2
固定資産合計	12,200,830	69.7	15,504,191	71.7	14,922,024	72.1
資産合計	17,493,471	100.0	21,634,653	100.0	20,700,285	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金	858,650		649,220		623,504	
2 短期借入金	3,083,940		4,939,102		3,106,090	
3 未払法人税等	399,857		168,065		463,911	
4 賞与引当金	274,758		318,719		283,731	
5 その他の流動負債	843,129		792,236		1,083,742	
流動負債合計	5,460,336	31.2	6,867,343	31.7	5,560,979	26.9
固 定 負 債						
1 社 債	300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	5,693,054		7,777,692		8,195,954	
3 退職給付引当金	327,659		454,705		377,992	
4 その他の固定負債	73,095		290,945		99,155	
固定負債合計	6,393,808	36.6	8,823,343	40.8	8,973,102	43.3
負債合計	11,854,144	67.8	15,690,687	72.5	14,534,081	70.2
(資本の部)						
資 本 金	940,500	5.4			940,500	4.5
資本準備金	1,118,500	6.4			1,118,500	5.4
連結剰余金	3,582,574	20.4			4,112,363	19.9
その他有価証券評価差額金	1,147	0.0			2,941	0.0
計	5,640,426	32.2			6,168,421	29.8
自 己 株 式	1,100	0.0			2,218	0.0
資本合計	5,639,326	32.2			6,166,203	29.8
資 本 金			940,500	4.3		
資本剰余金			1,118,500	5.2		
利益剰余金			3,896,177	18.0		
その他有価証券評価差額金			8,727	0.0		
自 己 株 式			2,484	0.0		
資本合計			5,943,965	27.5		
負債・資本合計	17,493,471	100.0	21,634,653	100.0	20,700,285	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月 28日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月 28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売 上 高		11,645,654	100.0		12,182,263	100.0		25,028,472	100.0
売 上 原 価		3,098,698	26.6		3,336,623	27.4		6,745,867	27.0
売 上 総 利 益		8,546,956	73.4		8,845,640	72.6		18,282,605	73.0
販売費及び一般管理費									
1 販 売 手 数 料	424,712			396,280			864,207		
2 広 告 宣 伝 費	914,977			865,187			1,941,898		
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276						781		
4 役 員 報 酬	80,588			89,043			169,080		
5 給 料 ・ 手 当	2,154,219			2,551,970			4,540,006		
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	267,377			308,744			264,803		
7 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	104,298			140,276			208,644		
8 福 利 厚 生 費	491,754			549,700			1,016,464		
9 賃 借 料	1,634,426			2,041,978			3,520,729		
10 減 価 償 却 費	303,009			387,279			688,587		
11 水 道 光 熱 費	212,260			265,549			450,276		
12 そ の 他	1,364,945	7,952,847	68.3	1,294,875	8,890,885	73.0	2,928,414	16,593,895	66.3
営 業 利 益 又は営業損失( )		594,109	5.1		45,244	0.4		1,688,709	6.7
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	12,542			17,265			27,856		
2 受 取 賃 貸 料	43,145			94,681			118,593		
3 協 賛 金	95,237			30,984			101,294		
4 その他の営業外収益	13,806	164,732	1.4	21,896	164,828	1.4	24,030	271,775	1.1
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	50,712			78,474			115,599		
2 その他の営業外費用	3,721	54,433	0.5	10,343	88,817	0.7	8,191	123,791	0.5
経 常 利 益		704,407	6.0		30,766	0.3		1,836,693	7.3
特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				1,241	1,241	0.0			
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損	28,906			46,401			49,861		
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,409			15,221			46,633		
3 役 員 退 職 金	8,765			2,421			8,765		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				2,100			3,100		
5 そ の 他	66	75,148	0.6		66,143	0.6	66	108,428	0.4
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		629,259	5.4		34,135	0.3		1,728,265	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	399,882			170,843			881,749		
法 人 税 等 調 整 額	107,151	292,730	2.5	85,927	84,915	0.7	68,938	812,810	3.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失( )		336,528	2.9		119,051	1.0		915,454	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,343,184				3,343,184
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	49,138				98,276	
2 役 員 賞 与	48,000				48,000	
(うち監査役賞与)	(1,700)	97,138	( )		(1,700)	146,276
中間(当期)純利益		336,528				915,454
連結剰余金 中間期末(期末)残高		3,582,574				4,112,363
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			1,118,500	1,118,500		
資本剰余金中間期末残高				1,118,500		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			4,112,363	4,112,363		
利益剰余金減少高						
1 配 当 金			49,134			
2 役 員 賞 与			48,000			
(うち監査役賞与)	( )		(1,350)		( )	
3 中 間 純 損 失			119,051	216,185		
利益剰余金中間期末残高				3,896,177		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	629,259	34,135	1,728,265
減 価 償 却 費	311,819	403,800	711,237
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		13,902	
退職給付引当金の増減額(減少： )	52,022	76,713	97,055
貸倒引当金の増減額(減少： )	276	858	3,881
賞与引当金の増減額(減少： )	15,468	34,987	14,504
受取利息及び受取配当金	12,655	17,378	28,026
支 払 利 息	50,712	78,474	115,599
投資有価証券評価損	37,409	15,221	46,633
有 価 証 券 売 却 損	106		106
固定資産除却損	28,906	46,401	49,861
役員賞与支払額	48,000	48,000	48,000
売上債権の増減額(増加： )	39,022	142,271	151,293
たな卸資産の増減額(増加： )	978,585	649,377	935,369
仕入債務の増減額(減少： )	310,298	25,716	21,471
未払消費税等の増減額(減少： )	75,050	19,356	27,950
そ の 他	28,409	309,465	221,253
小 計	332,602	239,366	1,819,231
利息及び配当金の受取額	370	286	572
利息の支払額	49,989	76,297	103,758
法人税等の支払額	417,882	466,688	864,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,898	782,066	851,548
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			72,366
有形固定資産の取得による支出	1,291,462	693,865	3,904,933
定期預金の預入による支出	14,200	13,000	33,001
定期預金の払戻しによる収入	5,000	2,000	38,150
投資有価証券の取得による支出		1,500	
貸付による支出	1,100	2,320	4,740
貸付金の回収による収入	2,670	1,360	4,430
差入敷金保証金の支払による支出	1,303,568	216,965	1,804,465
差入敷金保証金の回収による収入	146,625	152,499	287,993
そ の 他	45,691	20,286	60,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,501,727	792,077	5,549,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少： )	544,200	1,781,040	263,000
長期借入による収入	3,100,000	1,090,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	772,130	1,456,290	1,539,880
割賦未払金の返済による支出	8,625	8,625	17,251
単 元 未 満 株 式 の 買 取、 処 分 に 伴 う 支 出	805	266	1,923
配当金の支払額	48,806	48,461	97,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,813,831	1,357,396	5,180,308
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)	177,205	216,747	482,144
現金及び現金同等物期首残高	804,137	1,286,281	804,137
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	981,343	1,069,533	1,286,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)ジェイエムジー (株)アルク</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)ジェイエムジー (株)アルク (株)ウイン</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)ジェイエムジー (株)アルク (株)ウイン なお、(株)ウインについては買収に伴う株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 (株)ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)ティシーシーについては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	非連結子会社(株)ティシーシーについては、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	非連結子会社(株)ティシーシーについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日等及び事業年度等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末の市場価格等に基づく時価法                      評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定                      時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物及び 18年～56年 構築物 機械装置 5年～30年 及び運搬具 工具器具 5年～15年 及び備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>債権の貸倒れによる損失に 備えるため、以下の方法に より貸倒引当金を計上して おります。</p> <p>一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生すると認められる 額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連 結会計年度において全額費 用処理することとしており ます。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たす金利スワップについ ては、特例処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (金利オプション 取引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 .....有利子負債 ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と 高い有効性があるとみなさ れるヘッジ手段を個別対応 させて行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 所定の部署が事前テストに よってヘッジ手段の有効性 を評価し、その結果を社内 管理文書に記載し承認を受 けます。	繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....デリバティブ取引 (金利キャップ取 引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 .....有利子負債 ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・ フロー(連結キャッシ ュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
商品販売に対する仕入業者からの協賛金は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の営業外収益」に4,954千円含まれております。		商品販売に対する仕入業者からの協賛金は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「その他の営業外収益」に6,149千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成14年8月31日現在)																																								
<p>1 受取手形割引高は180,137千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>386,913千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>938,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,325,440千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,848,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,306,798千円含まれております。</p>	建物	386,913千円	土地	938,526千円	計	1,325,440千円	短期借入金	12,000千円	社債	300,000千円	長期借入金	1,848,000千円	計	2,160,000千円	<p>1 受取手形割引高は100,056千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,595,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,585,578千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,380,588千円含まれております。</p>	建物	1,595,764千円	土地	1,989,813千円	計	3,585,578千円	短期借入金	180,000千円	社債	300,000千円	長期借入金	3,520,000千円	計	4,000,000千円	<p>1 受取手形割引高は125,634千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,326,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,316,733千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,391,520千円含まれております。</p>	建物	1,326,919千円	土地	1,989,813千円	計	3,316,733千円	社債	300,000千円	長期借入金	3,700,000千円	計	4,000,000千円
建物	386,913千円																																									
土地	938,526千円																																									
計	1,325,440千円																																									
短期借入金	12,000千円																																									
社債	300,000千円																																									
長期借入金	1,848,000千円																																									
計	2,160,000千円																																									
建物	1,595,764千円																																									
土地	1,989,813千円																																									
計	3,585,578千円																																									
短期借入金	180,000千円																																									
社債	300,000千円																																									
長期借入金	3,520,000千円																																									
計	4,000,000千円																																									
建物	1,326,919千円																																									
土地	1,989,813千円																																									
計	3,316,733千円																																									
社債	300,000千円																																									
長期借入金	3,700,000千円																																									
計	4,000,000千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)																																						
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,269千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,162千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,456千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>6,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,906千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,269千円	工具器具及び備品	2,162千円	差入敷金保証金	5,000千円	長期前払費用	2,456千円	店舗撤去費用	6,018千円	計	28,906千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,634千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,401千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,170千円	工具器具及び備品	1,634千円	差入敷金保証金	18,666千円	長期前払費用	1,428千円	店舗撤去費用	5,501千円	計	46,401千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,651千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,631千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>20,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,089千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>7,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,861千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,651千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具器具及び備品	2,631千円	差入敷金保証金	20,120千円	長期前払費用	3,089千円	店舗撤去費用	7,316千円	計	49,861千円
建物及び構築物	13,269千円																																							
工具器具及び備品	2,162千円																																							
差入敷金保証金	5,000千円																																							
長期前払費用	2,456千円																																							
店舗撤去費用	6,018千円																																							
計	28,906千円																																							
建物及び構築物	19,170千円																																							
工具器具及び備品	1,634千円																																							
差入敷金保証金	18,666千円																																							
長期前払費用	1,428千円																																							
店舗撤去費用	5,501千円																																							
計	46,401千円																																							
建物及び構築物	16,651千円																																							
機械装置及び運搬具	52千円																																							
工具器具及び備品	2,631千円																																							
差入敷金保証金	20,120千円																																							
長期前払費用	3,089千円																																							
店舗撤去費用	7,316千円																																							
計	49,861千円																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 1,056,692千円	現金及び預金 1,141,533千円	現金及び預金 1,347,281千円
預入期間が 3ヶ月を超える 75,349千円	預入期間が 3ヶ月を超える 72,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 61,000千円
定期預金等	定期預金等	預金
現金及び 現金同等物 981,343千円	現金及び 現金同等物 1,069,533千円	現金及び 現金同等物 1,286,281千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,426</td> <td style="text-align: right;">3,624,422</td> <td style="text-align: right;">79,443</td> <td style="text-align: right;">3,867,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,672</td> <td style="text-align: right;">1,296,999</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">1,365,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">119,753</td> <td style="text-align: right;">2,327,422</td> <td style="text-align: right;">54,134</td> <td style="text-align: right;">2,501,311</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292	減価償却累計額相当額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981	中間期末残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,603</td> <td style="text-align: right;">4,137,359</td> <td style="text-align: right;">90,712</td> <td style="text-align: right;">4,394,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,075</td> <td style="text-align: right;">1,815,856</td> <td style="text-align: right;">43,375</td> <td style="text-align: right;">1,928,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,528</td> <td style="text-align: right;">2,321,503</td> <td style="text-align: right;">47,337</td> <td style="text-align: right;">2,466,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	166,603	4,137,359	90,712	4,394,675	減価償却累計額相当額	69,075	1,815,856	43,375	1,928,307	中間期末残高相当額	97,528	2,321,503	47,337	2,466,368	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,426</td> <td style="text-align: right;">3,692,715</td> <td style="text-align: right;">90,712</td> <td style="text-align: right;">3,946,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,697</td> <td style="text-align: right;">1,488,115</td> <td style="text-align: right;">34,304</td> <td style="text-align: right;">1,580,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,729</td> <td style="text-align: right;">2,204,599</td> <td style="text-align: right;">56,408</td> <td style="text-align: right;">2,366,737</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854	減価償却累計額相当額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116	期末残高相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292																																																																									
減価償却累計額相当額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981																																																																									
中間期末残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311																																																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	166,603	4,137,359	90,712	4,394,675																																																																									
減価償却累計額相当額	69,075	1,815,856	43,375	1,928,307																																																																									
中間期末残高相当額	97,528	2,321,503	47,337	2,466,368																																																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854																																																																									
減価償却累計額相当額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116																																																																									
期末残高相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">740,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,791,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,531,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	740,287千円	1年超	1,791,604千円	合計	2,531,892千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">858,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,645,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,504,520千円</td> </tr> </table>	1年以内	858,573千円	1年超	1,645,947千円	合計	2,504,520千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">773,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,628,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,401,605千円</td> </tr> </table>	1年以内	773,483千円	1年超	1,628,122千円	合計	2,401,605千円																																																									
1年以内	740,287千円																																																																												
1年超	1,791,604千円																																																																												
合計	2,531,892千円																																																																												
1年以内	858,573千円																																																																												
1年超	1,645,947千円																																																																												
合計	2,504,520千円																																																																												
1年以内	773,483千円																																																																												
1年超	1,628,122千円																																																																												
合計	2,401,605千円																																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,246千円</td> </tr> </table>	支払リース料	381,423千円	減価償却費相当額	361,789千円	支払利息相当額	24,246千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">432,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> </table>	支払リース料	454,109千円	減価償却費相当額	432,176千円	支払利息相当額	24,938千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">804,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">763,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,499千円</td> </tr> </table>	支払リース料	804,774千円	減価償却費相当額	763,943千円	支払利息相当額	49,499千円																																																									
支払リース料	381,423千円																																																																												
減価償却費相当額	361,789千円																																																																												
支払利息相当額	24,246千円																																																																												
支払リース料	454,109千円																																																																												
減価償却費相当額	432,176千円																																																																												
支払利息相当額	24,938千円																																																																												
支払リース料	804,774千円																																																																												
減価償却費相当額	763,943千円																																																																												
支払利息相当額	49,499千円																																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																											
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,316千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	82,362千円	合計	88,316千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,362千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	76,409千円	合計	82,362千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,339千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	79,386千円	合計	85,339千円																																																									
1年以内	5,953千円																																																																												
1年超	82,362千円																																																																												
合計	88,316千円																																																																												
1年以内	5,953千円																																																																												
1年超	76,409千円																																																																												
合計	82,362千円																																																																												
1年以内	5,953千円																																																																												
1年超	79,386千円																																																																												
合計	85,339千円																																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年 2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	50,802	51,705	902
(2) 債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
(3) その他	82,250	79,398	2,852
合計	133,053	131,104	1,949

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年 2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,500
合計		2,500

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	31,835	30,082	1,753
(2) 債券			
国債・地方債等			
社        債			
そ    の    他			
(3) その他	76,772	63,703	13,069
合計	108,608	93,785	14,822

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,221千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		4,000
合計		4,000

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,727	1,892	164
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,727	1,892	164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	45,328	42,553	2,775
(2) 債券			
(3) その他	76,772	74,387	2,384
小計	122,101	116,941	5,160
合計	123,829	118,833	4,995

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,633千円減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	
合計	2,500	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成15年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年 8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年 9月 1日 ) ( 至 平成14年 2月28日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年 9月 1日 ) ( 至 平成15年 2月28日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 9月 1日 ) ( 至 平成14年 8月31日 )								
<p>1株当たり純資産額 688円60銭</p> <p>1株当たり中間純利益 41円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 725円87銭</p> <p>1株当たり中間純損失 14円54銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 688円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 747円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 41円09銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 105円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 688円60銭	1株当たり純資産額 747円12銭	1株当たり 中間純利益 41円09銭	1株当たり 当期純利益 105円92銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	<p>1株当たり純資産額 752円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益 111円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 688円60銭	1株当たり純資産額 747円12銭									
1株当たり 中間純利益 41円09銭	1株当たり 当期純利益 105円92銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 平成13年 9月 1日 ) ( 至 平成14年 2月28日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年 9月 1日 ) ( 至 平成15年 2月28日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 9月 1日 ) ( 至 平成14年 8月31日 )
中間(当期)純損失(千円)		119,051	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)		119,051	
期中平均株式数(千株)		8,188	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)																				
	<p>平成15年5月1日をもって、平成15年3月11日開催の取締役会における下記の決議に基づき、当社100%子会社である株式会社キングスターが資生眼鏡株式会社(本社福井県鯖江市)の発行済株式を100%取得し子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>当社の100%子会社である株式会社キングスターはヤング・ミドル層向けの中級商品に強みを持っております。今回子会社とした資生眼鏡株式会社は、ミドル・シニア向け高級フレームに高い企画力・技術力を持つ製造会社であります。同社の買収により当社企業グループの高付加価値商品部門のプライベートブランドを構築並びに強化することができます。</p> <p>子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 買収会社の名称 資生眼鏡株式会社</p> <p>(2) 事業内容 眼鏡枠製造</p> <p>(3) 事業規模(平成14年9月期)</p> <table data-bbox="671 1205 991 1368"> <tr><td>資本金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>865百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>889百万円</td></tr> </table> <p>(4) 決算期 9月30日</p> <p>(5) 従業員数 45名(平成14年9月30日現在)</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成15年5月1日</p> <p>(7) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="671 1653 991 1843"> <tr><td>異動前の株式数</td><td>0株</td></tr> <tr><td>(所有割合 %)</td><td></td></tr> <tr><td>取得株式数</td><td>560,000株</td></tr> <tr><td>異動後の所有株式数</td><td>560,000株</td></tr> <tr><td>(所有割合100%)</td><td></td></tr> </table>	資本金	30百万円	資産合計	764百万円	負債合計	865百万円	資本合計	100百万円	売上高	889百万円	異動前の株式数	0株	(所有割合 %)		取得株式数	560,000株	異動後の所有株式数	560,000株	(所有割合100%)		
資本金	30百万円																					
資産合計	764百万円																					
負債合計	865百万円																					
資本合計	100百万円																					
売上高	889百万円																					
異動前の株式数	0株																					
(所有割合 %)																						
取得株式数	560,000株																					
異動後の所有株式数	560,000株																					
(所有割合100%)																						

(2) その他

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年5月15日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富澤昌三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹



関与社員

公認会計士

加納 栄太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガネトップの平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成15年5月15日

株式会社メガネトップ

代表取締役社長 富澤昌三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡弘樹



関与社員

公認会計士

加納菜太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガネトップの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	925,019		784,957		1,005,273	
2 受取手形	3,662				3,083	
3 売掛金	213,671		238,893		339,886	
4 たな卸資産	2,823,082		3,364,405		2,670,904	
5 関係会社短期貸付金			1,124,000		1,564,000	
6 繰延税金資産	95,216		108,481		82,204	
7 その他の流動資産	497,749		393,988		385,021	
8 貸倒引当金	1,035		2,200		6,036	
流動資産合計	4,557,367	27.5	6,012,526	30.2	6,044,337	31.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,999,892		5,248,804		4,908,075	
(2) 工具器具及び備品	367,488		364,693		343,457	
(3) 土地	973,946		2,025,233		2,025,233	
(4) その他の有形固定資産	14,906		269,431		131,146	
有形固定資産合計	5,356,233	32.3	7,908,163	39.7	7,407,913	38.2
2 無形固定資産	100,334	0.6	102,448	0.5	100,752	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 差入敷金保証金	4,341,527		4,503,098		4,472,634	
(2) 関係会社長期貸付金	1,250,000		126,000		138,000	
(3) 繰延税金資産	197,261		213,612		167,063	
(4) その他の投資等	789,132		1,075,781		1,060,561	
(5) 貸倒引当金	3,618		5,369		3,514	
投資その他の資産合計	6,574,303	39.6	5,913,123	29.6	5,834,744	30.1
固定資産合計	12,030,870	72.5	13,923,735	69.8	13,343,410	68.8
資産合計	16,588,238	100.0	19,936,261	100.0	19,387,748	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		711,079		447,502		373,623	
2 短期借入金	2	2,972,540		4,356,662		2,788,690	
3 未払法人税等		328,863		127,191		324,313	
4 賞与引当金		263,187		285,765		256,121	
5 その他の流動負債	5	676,468		649,075		932,469	
流動負債合計		4,952,139	29.8	5,866,195	29.4	4,675,218	24.1
固定負債							
1 社債	2	300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	2	5,367,654		7,062,592		7,840,954	
3 退職給付引当金		325,615		447,185		370,792	
4 その他の固定負債		73,095		290,945		99,155	
固定負債合計		6,066,365	36.6	8,100,723	40.7	8,610,902	44.4
負債合計		11,018,504	66.4	13,966,919	70.1	13,286,121	68.5
(資本の部)							
資本金		940,500	5.7			940,500	4.9
資本準備金		1,118,500	6.7			1,118,500	5.8
利益準備金		66,517	0.4			66,517	0.3
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,900,000				2,900,000	
2 中間(当期)未処分利益		546,464				1,081,270	
その他の剰余金合計		3,446,464	20.8			3,981,270	20.5
その他有価証券評価差額金		1,147	0.0			2,941	0.0
自己株式		1,100	0.0			2,218	0.0
資本合計		5,569,733	33.6			6,101,627	31.5
資本金				940,500	4.7		
資本剰余金							
1 資本準備金				1,118,500			
資本剰余金合計				1,118,500	5.6		
利益剰余金							
1 利益準備金				66,517			
2 任意積立金				3,600,000			
3 中間未処分利益				255,037			
利益剰余金合計				3,921,554	19.6		
その他有価証券評価差額金				8,727	0.0		
自己株式				2,484	0.0		
資本合計				5,969,342	29.9		
負債・資本合計		16,588,238	100.0	19,936,261	100.0	19,387,748	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		10,224,367	100.0	10,032,464	100.0	21,874,339	100.0
売 上 原 価		2,759,177	27.0	2,674,016	26.7	6,044,258	27.6
売 上 総 利 益		7,465,190	73.0	7,358,447	73.3	15,830,080	72.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	7,037,248	68.8	7,398,148	73.7	14,404,125	65.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失( )		427,942	4.2	39,701	0.4	1,425,954	6.5
営 業 外 収 益	2	173,245	1.6	193,267	1.9	341,333	1.5
営 業 外 費 用	3	50,840	0.5	79,540	0.8	116,882	0.5
経 常 利 益		550,347	5.3	74,025	0.7	1,650,405	7.5
特 別 利 益				4,080	0.1		
特 別 損 失	4	72,817	0.7	52,773	0.5	105,580	0.4
税引前中間(当期)純利益		477,530	4.6	25,332	0.3	1,544,824	7.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		328,943	3.2	133,216	1.4	767,832	3.5
法 人 税 等 調 整 額		73,920	0.7	68,785	0.7	29,457	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失( )		222,507	2.1	39,098	0.4	806,449	3.7
前 期 繰 越 利 益		323,957		294,136		323,957	
中 間 配 当 額						49,137	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		546,464		255,037		1,081,270	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～56年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度において全額費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度において全額費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他の流動資産」に含まれており、その金額はそれぞれ 千円及び401千円です。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 従来、資本の部に表示されていた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
<p>関係会社長期貸付金は、資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間期は投資その他の資産の「その他の投資等」に198,000千円含まれております。</p>	<p>関係会社短期貸付金は、資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期末は流動資産の「その他の流動資産」に24,000千円含まれております。</p>	<p>1 関係会社短期貸付金は、資産総額の百分の一を超えたため、区分掲記することといたしました。                      なお、前期は流動資産の「その他の流動資産」に24,000千円含まれております。</p> <p>2 商品販売に対する仕入業者からの協賛金は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「その他の営業外収益」に6,149千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前事業年度末 (平成14年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,852,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,395,227千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,128,402千円
2 担保資産 イ 担保提供資産 建 物 386,913千円 土 地 938,526千円 計 1,325,440千円 ロ 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 12,000千円 社 債 300,000千円 長期借入金 1,848,000千円 計 2,160,000千円	2 担保資産 イ 担保提供資産 建 物 1,595,764千円 土 地 1,989,813千円 計 3,585,578千円 ロ 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 180,000千円 社 債 300,000千円 長期借入金 3,520,000千円 計 4,000,000千円	2 担保資産 イ 担保提供資産 建 物 1,326,919千円 土 地 1,989,813千円 計 3,316,733千円 ロ 上記の担保資産に対応する債務 社 債 300,000千円 長期借入金 3,700,000千円 計 4,000,000千円
3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,265,649千円含まれております。	3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,340,980千円含まれております。	3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,352,493千円含まれております。
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 (株)キングスター 158,158千円 (株)ジェイエムジー 167,000千円 (株)アルク 259,200千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 (株)キングスター 300,000千円 (株)ジェイエムジー 127,400千円 (株)アルク 751,500千円 (株)ウイン 90,000千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 (株)キングスター 277,234千円 (株)ジェイエムジー 147,200千円 (株)アルク 228,600千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」として表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 237,913千円 無形固定資産 659千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 275,215千円 無形固定資産 836千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 519,532千円 無形固定資産 1,327千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 16,051千円 受取賃貸料 45,439千円 協賛金 95,237千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 23,728千円 受取配当金 30,112千円 受取賃貸料 86,360千円 協賛金 53,054千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 36,940千円 受取配当金 50,166千円 受取賃貸料 123,156千円 協賛金 101,294千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 45,229千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 69,453千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 104,610千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26,574千円 固定資産除却損は、店舗リ ニューアル等に伴う有形固定資 産の未償却残高及び差入敷金 保証金の除却、店舗撤去費用 などであります。 建物及び構築物 13,269千円 その他 13,305千円 計 26,574千円 投資有価証券 評価損 37,409千円 役員退職金 8,832千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33,031千円 同左  建物及び構築物 19,170千円 その他 13,860千円 計 33,031千円 投資有価証券 評価損 15,221千円 役員退職金 2,421千円 貸倒引当金 繰入額 2,100千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 47,014千円 同左  建物及び構築物 16,651千円 その他 30,362千円 計 47,014千円 投資有価証券 評価損 46,633千円 役員退職金 8,765千円 貸倒引当金 繰入額 3,100千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車 輛 運搬具</th> <th>工 具 器具 及び 備品</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相当額</td> <td>139,084</td> <td>21,440</td> <td>3,580,667</td> <td>79,443</td> <td>3,820,636</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相当額</td> <td>30,907</td> <td>10,395</td> <td>1,278,912</td> <td>25,309</td> <td>1,345,525</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相当額</td> <td>108,177</td> <td>11,044</td> <td>2,301,754</td> <td>54,134</td> <td>2,475,110</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取 得 価 額 相当額	139,084	21,440	3,580,667	79,443	3,820,636	減 価 償 却 累 計 額 相当額	30,907	10,395	1,278,912	25,309	1,345,525	中 間 期 末 残 高 相当額	108,177	11,044	2,301,754	54,134	2,475,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車 輛 運搬具</th> <th>工 具 器具 及び 備品</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相当額</td> <td>139,084</td> <td>24,452</td> <td>4,069,450</td> <td>90,712</td> <td>4,323,701</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相当額</td> <td>54,088</td> <td>14,884</td> <td>1,772,110</td> <td>43,375</td> <td>1,884,459</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相当額</td> <td>84,996</td> <td>9,568</td> <td>2,297,340</td> <td>47,337</td> <td>2,439,241</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取 得 価 額 相当額	139,084	24,452	4,069,450	90,712	4,323,701	減 価 償 却 累 計 額 相当額	54,088	14,884	1,772,110	43,375	1,884,459	中 間 期 末 残 高 相当額	84,996	9,568	2,297,340	47,337	2,439,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車 輛 運搬具</th> <th>工 具 器具 及び 備品</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相当額</td> <td>139,084</td> <td>21,440</td> <td>3,648,959</td> <td>90,712</td> <td>3,900,198</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相当額</td> <td>42,498</td> <td>12,540</td> <td>1,466,163</td> <td>34,304</td> <td>1,555,505</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相当額</td> <td>96,586</td> <td>8,900</td> <td>2,182,796</td> <td>56,408</td> <td>2,344,692</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取 得 価 額 相当額	139,084	21,440	3,648,959	90,712	3,900,198	減 価 償 却 累 計 額 相当額	42,498	12,540	1,466,163	34,304	1,555,505	期 末 残 高 相当額	96,586	8,900	2,182,796	56,408	2,344,692
	機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計																																																																																							
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																							
取 得 価 額 相当額	139,084	21,440	3,580,667	79,443	3,820,636																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相当額	30,907	10,395	1,278,912	25,309	1,345,525																																																																																							
中 間 期 末 残 高 相当額	108,177	11,044	2,301,754	54,134	2,475,110																																																																																							
	機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計																																																																																							
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																							
取 得 価 額 相当額	139,084	24,452	4,069,450	90,712	4,323,701																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相当額	54,088	14,884	1,772,110	43,375	1,884,459																																																																																							
中 間 期 末 残 高 相当額	84,996	9,568	2,297,340	47,337	2,439,241																																																																																							
	機械及び装置	車 輛 運搬具	工 具 器具 及び 備品	無形 固定 資産	合計																																																																																							
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																							
取 得 価 額 相当額	139,084	21,440	3,648,959	90,712	3,900,198																																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相当額	42,498	12,540	1,466,163	34,304	1,555,505																																																																																							
期 末 残 高 相当額	96,586	8,900	2,182,796	56,408	2,344,692																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>731,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,773,191千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,505,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	731,977千円	1年超	1,773,191千円	合 計	2,505,169千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>846,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630,275千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,476,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	846,436千円	1年超	1,630,275千円	合 計	2,476,711千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>765,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,613,649千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,379,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	765,391千円	1年超	1,613,649千円	合 計	2,379,040千円																																																																								
1年以内	731,977千円																																																																																											
1年超	1,773,191千円																																																																																											
合 計	2,505,169千円																																																																																											
1年以内	846,436千円																																																																																											
1年超	1,630,275千円																																																																																											
合 計	2,476,711千円																																																																																											
1年以内	765,391千円																																																																																											
1年超	1,613,649千円																																																																																											
合 計	2,379,040千円																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377,007千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>357,634千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>23,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377,007千円	減 価 償 却 費 相 当 額	357,634千円	支 払 利 息 相 当 額	23,949千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>447,090千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>425,551千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>24,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	447,090千円	減 価 償 却 費 相 当 額	425,551千円	支 払 利 息 相 当 額	24,644千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>795,941千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>755,633千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>48,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	795,941千円	減 価 償 却 費 相 当 額	755,633千円	支 払 利 息 相 当 額	48,950千円																																																																								
支払リース料	377,007千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	357,634千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	23,949千円																																																																																											
支払リース料	447,090千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	425,551千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	24,644千円																																																																																											
支払リース料	795,941千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	755,633千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	48,950千円																																																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																																										
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																																										
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,362千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	82,362千円	合 計	88,316千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,409千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	76,409千円	合 計	82,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,386千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,953千円	1年超	79,386千円	合 計	85,339千円																																																																								
1年以内	5,953千円																																																																																											
1年超	82,362千円																																																																																											
合 計	88,316千円																																																																																											
1年以内	5,953千円																																																																																											
1年超	76,409千円																																																																																											
合 計	82,362千円																																																																																											
1年以内	5,953千円																																																																																											
1年超	79,386千円																																																																																											
合 計	85,339千円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)								
<p>1株当たり純資産額 680円10銭</p> <p>1株当たり中間純利益 27円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 728円97銭</p> <p>1株当たり中間純損失 4円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 680円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 740円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 27円17銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 93円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 680円10銭	1株当たり純資産額 740円46銭	1株当たり 中間純利益 27円17銭	1株当たり 当期純利益 93円83銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	<p>1株当たり純資産額 745円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益 98円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 680円10銭	1株当たり純資産額 740円46銭									
1株当たり 中間純利益 27円17銭	1株当たり 当期純利益 93円83銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、新株引受 権付社債及び転換社 債の発行がないため 記載していません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
中間(当期)純損失(千円)		39,098	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)		39,098	
期中平均株式数(千株)		8,188	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)						
	<p>当社は、平成15年1月22日付けで締結した合併契約に基づき、当社の100%子会社であります株式会社ジェイエムジーを平成15年4月1日付けで吸収合併いたしました。この合併は、経営資源の集中及び経営の効率化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>当社は、株式会社ジェイエムジーの全株式を所有しており、合併にあたって全株式を無償償却し、合併による新株の発行及び合併による資本金の増加は行っておりません。</p> <p>当社は、平成15年4月1日付けで株式会社ジェイエムジーの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>株式会社ジェイエムジーの平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 1131 997 1243"><tr><td>資産合計</td><td>231,420千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>145,262千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>86,157千円</td></tr></table>	資産合計	231,420千円	負債合計	145,262千円	資本合計	86,157千円	
資産合計	231,420千円							
負債合計	145,262千円							
資本合計	86,157千円							

(2) その他

平成15年4月18日開催の取締役会において、第24期(平成14年9月1日より平成15年8月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	49,132千円
1株当たりの額	6円

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年9月1日 平成14年11月29日  
及びその添付書類 (第23期) 至 平成14年8月31日 東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成15年5月2日  
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自	平成14年11月28日	平成14年12月2日
	至	平成14年11月30日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成14年12月1日	平成15年1月6日
	至	平成14年12月31日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年1月1日	平成15年2月3日
	至	平成15年1月31日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年2月1日	平成15年3月3日
	至	平成15年2月28日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月1日
	至	平成15年3月31日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月1日
	至	平成15年4月30日	東海財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。